

平成19年3月期 中間決算短信(非連結)

平成18年11月24日

上場会社名 モリシタ株式会社
 コード番号 3594
 (URL http://www.pillow-morishita.com)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 森下 茂
 氏名 本澤 久信
 TEL (06)6262-1308

決算取締役会開催日 平成18年11月24日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)
 親会社等の名称 —

配当支払開始日 平成18年12月8日
 親会社等における当社の議決権所有比率 —%

(コード番号:—)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,692	(△3.5)	248	(33.6)	867	(224.8)
17年9月中間期	4,863	(△10.6)	186	(△50.0)	267	(△34.6)
18年3月期	9,211	(△10.5)	347	(△37.3)	545	(△16.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	492	(184.4)	94	67	—	—
17年9月中間期	173	(△27.7)	32	93	—	—
18年3月期	△371	(△205.3)	△73	79	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数 18年9月中間期 5,198,785株 17年9月中間期 5,255,843株 18年3月期 5,211,281株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	13,423		8,690		64.7	1,679	85	
17年9月中間期	13,786		8,732		63.3	1,680	75	
18年3月期	13,194		8,352		63.3	1,607	34	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 5,184,684株 17年9月中間期 5,211,684株 18年3月期 5,199,684株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 12,089株 17年9月中間期 15,996株 18年3月期 11,289株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	369	△253	△95		237			
17年9月中間期	556	△861	507		379			
18年3月期	786	△944	199		215			

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	10,000		680		350	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)67円51銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7.50	7.50	15.00
19年3月期(実績)	10.00	—	20.00
19年3月期(予想)	—	10.00	

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社には関係会社がないため、該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、まくら専門メーカーとして、又リーディングカンパニーとして長年にわたって、各分野で培ってまいりました経営基盤と自己資本の蓄積をベースに、積極的かつ堅実な経営方針のもと生活総合提案企業をめざし、次の3つを基本方針に掲げ、社会に貢献できる企業をめざして、企業活動を展開しております。

- ①より良い寝具・インテリア製品の継続的な提供を通じて、消費者の健康と環境にやさしい豊かな生活づくりに貢献すること。
- ②夢を創造する明るく自由闊達で活力のある企業風土を醸成し、お客様に“豊かな心”を提供していくこと。
- ③企業基盤の強化と業績の向上を図り、企業価値を高めるとともに経営情報の適時開示に努めること。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、安定配当を継続的に行なうことを念頭に置いた上で、企業の体質強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して、配当を決定することを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の一層の強化を図るとともに、新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の向上を図る所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上や投資家層の拡大を図る上で、投資単位の引下げは経営の重要な課題として認識しております。

今後も、業績や株価の推移等を総合的に勘案しながら、慎重に対処してまいりたいと考えております。なお、具体的な施策及びその時期等については未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、毎期資本・資産効率や生産性向上を意識した経営を目指すとともに、人と組織の活性化などの業務改革を推進し、一層の企業基盤の強化を目指しております。

また、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益（EPS）及び株主資本利益率（ROE）を重視し、現在の水準から更なる向上を図り、引き続き財務体質の強化を推し進めるとともに、収益基盤を固め、より一層成長できるよう努力してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

雇用や社会保障の不安により、厳しい消費動向が今後も続くものと予想されます。このような情勢のもと、当社は最も強みをもつ「枕」に関わる事業ドメインをビジネスの中核として位置付けております。消費者の健康志向は、さらに広がりを見せており、自然にやさしく根強い人気のソバ枕の復活等で“健康機能枕”の幅広い開発と企画の向上に会社一体となって取り組むことで、安定した収益を確保し続ける強固な企業体質の構築を図ってまいります。

また、平成18年1月にウォルトディズニー社の販売代理権を取得することが出来たので、世界的に有名でまた幅広く人気のあるディズニーキャラクターを使用したディズニーグッズを中心としたキャラクター製品の拡販を図ってまいります。製品開発から製造、販売に至るまでの当社独自の一贯体制をさらに推進し、中長期において順次新製品の市場投入を目指し、売上げ拡大とともに、収益性の向上や財務体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

会社を取り巻く経営環境は、今後もますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。そこで、一層の企業基盤の強化、安定化を図るために、特に下記の3点を重要課題として取り組んでおります。

①企業競争力の強化

当社は、ここ数年間、競合他社との激しい販売価格競争を展開しており、今後もより一層それに拍車がかかることは確実視されております。それに対応すべく縫製加工の海外委託、原材料や副資材の最適調達による購買原価の低減、および一般経費の削減等により一層のコスト削減を徹底することにより企業競争力の強化を図ってまいります。

②従業員の意欲、能力の向上

当社は、従業員の目標設定、業績等の査定方法を明確化し、従業員のモラルの向上を図るとともに、急速なIT技術の進歩にあわせて、この変革のスピードに対応できるような人材を育成していく体制を整えることも急務であると考えております。今後はそれらを見据え、従業員一人一人の上昇志向と能力の向上を図っていくつもりであります。

③環境保全への取り組み

当社は、限りある資源の有効利用に取り組むべくリサイクル運動を推進し、地球の環境保全に積極的に貢献していくという基本方針を掲げております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経営環境の変化に対応した迅速な経営意思の決定と、情報開示の即時化による経営の透明性及び健全性の向上を図ることによって株主の価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

①・当社の取締役会は、取締役9名（社外取締役はおりません）で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定するとともに、対策等を検討するなど適切で効率的な業務執行を行っております。

・会社の重要事項が急速に変化する経営環境に的確かつ迅速な意思決定ができるように、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。

・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、監査役会が定めた監査方針に従い取締役会や主要な会議に出席し、取締役の執行状況を監査しております。なお、非常勤監査役2名は社外監査役であります。

②内部統制システムの整備の状況

当社では、健全かつ透明性の高い業務活動を行うため、各種規定の整備、状況に応じた規定の見直しと運用を行っています。特に、コンプライアンス、環境、品質、規定の運用と業務内容等々の内部監査を定期的実施しており、内部牽制機能を強化しています。

③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室がすべての事業所に対して毎年1回の業務監査を実施し、社内規定の遵守状況や営業の業務遂行プロセスの監査及び業務の有効性と効率性の向上を検討しております。監査結果は監査役会及び取締役会において報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に重要な役割を果たしております。

監査役監査につきましては、その機能を強化するために、各監査役の協議により職務を分担し、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、適切な提言や助言を行うことで経営の監視機能を確保するよう努めております。

④会計監査の状況

当社は、近畿第一監査法人与会社法、証券取引法監査について契約を結んでおり、監査役会及び取締役会は監査法人から会計監査の報告を受けております。なお、業務を執行した公認会計士は、岡野芳郎および伊藤宏範であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他1名であります。

⑤社外取締役および社外監査役との関係

・社外取締役は選任していません。

・当社の社外監査役であります川上忠徳の川上法律事務所は当社の顧問弁護士事務所であり、顧問弁護士契約に基づく顧問料のほか依頼業務に応じた弁護士報酬の支払を行っています。

⑥会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、経営の意思決定機関である取締役会は月1回の定例取締役会と必要に応じ臨時の取締役会を開催しております。また、経営環境の変化に迅速な対応と意思決定が出来るよう月1回以上必要に応じて社長以下経営陣が出席して各支店長はじめ各部門長による全店会議を開催しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間会計期間の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした活発な設備投資、雇用環境や所得の改善が見られるなど、全体としては回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油価格・素材価格の高騰や金利上昇などが企業収益の圧迫要因となり、地域間格差、業種間格差及び企業間格差が拡大する傾向で推移いたしました。

当寝装・インテリア業界におきましても、企業間競争の激化や価格競争等により依然として市場環境は厳しい状況が続いており、経営環境の厳しさは増しております。

このような状況のもと、当社は従来からの「消費者ニーズに合った良品安価な商品開発と営業力の強化」のキャッチ・フレーズのもと、積極的な営業活動を展開しました。また引き続き、経営の基本方針である「ローコスト経営」の継続と推進を実践し、収益力と営業基盤の強化に努めてまいりました。

商品販売面では、本年（平成18年）1月にウォルト・ディズニー社の販売代理権を取得し、「ディズニーグッズ」を使用したキャラクター商品を最重要販売商品として積極的に拡販に努めました。ディズニーキャラクターの商品は、世界的に有名で、また幅広く人気があり、販売は好調に推移しておりますが、他のキャラクター商品や一時ブームを作り出した低反発ウレタン商品等は買替え需要が今一つ低調で全体的には厳しい状況が続きました。

不動産賃貸業におきましては、不動産賃貸料の抑制など、厳しい経営環境ではありましたが、当社の管理ビルの空室率も大幅に下がり概ね順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は46億92百万円（前年同期比3.5%減）となりましたが、経常利益は8億67百万円（前年同期比224%増）となり、当期純利益は4億92百万円（前年同期比184%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて21百万円増加し237百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、369百万円となりました。おもな要因は、税金等調整前中間純利益859百万円、デリバティブ評価益488百万円、売上債権の減少250百万円、減価償却費72百万円、法人税等還付額140百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は253百万円となりました。主な要因は、長期貸付金の貸出に伴う支出216百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、95百万円となりました。これは主に、短期借入金440百万円の増加、長期借入金の返済469百万円、および自己株式の取得資金16百万円、配当金の支払38百万円等に要したためであります。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気全体としては、引き続き企業収益は好調に推移し、安定的な成長を続けるものと思われませんが、原油価格や金利の動向など懸念材料もあり、予断を許さない状況で推移するものと予測されます。ディズニーグッズを中心としたキャラクター商品等の得意分野及び好採算分野に、従来にもまして経営資源を集中し、収益を確保することにより、経営基盤の安定強化と業績向上に努めてまいります。

これらにより、通期業績見通しにつきましては、売上高100億円、経常利益6億8千万円、当期純利益3億5千万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

①国際商品市況・為替相場の変動による影響

当社の主力製品の低反発ウレタン枕や低反発ウレタンマットレス等には海外からの輸入商品も含まれており、また関連する副資材や縫製加工も中国をはじめとして海外からの輸入の比率が高く、その製造原価や販売価格は為替変動の影響を受けてきております。このため為替予約・通貨オプション等のリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

②キャラクター漫画の流行について

当社の主力製品のひとつであるキャラクター枕やキャラクタークッションは、特にテレビ・アニメーション等の主人公キャラクターの人気に左右されることが多く、売上と利益の業績変動の要因となる可能性があります。

③有価証券について

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、市場の状況および個別銘柄の状況によっては、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		457,984		311,172		261,911	
2 受取手形	※4	586,436		698,428		637,414	
3 売掛金		1,452,608		1,440,419		1,251,029	
4 たな卸資産		1,834,502		1,972,917		1,990,493	
5 繰延税金資産		39,313		8,788		8,788	
6 未収税金		—		—		153,119	
7 繰延ヘッジ損失		854,688		—		—	
8 その他流動資産		80,092		92,362		31,413	
9 貸倒引当金		△22,000		△4,000		△24,000	
流動資産合計		5,283,626	38.3	4,520,090	33.7	4,310,170	32.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※2						
1 建物	※1	2,051,468		1,958,465		2,002,276	
2 機械及び装置		109,307		94,111		101,928	
3 車両運搬具		24,163		20,305		23,802	
4 工具器具備品		83,657		64,498		70,911	
5 土地	※1	3,971,831		3,971,831		3,971,831	
有形固定資産合計		6,240,429	45.3	6,109,213	45.5	6,170,749	46.8
(2) 無形固定資産		5,677	0.0	5,677	0.0	5,677	0.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	1,303,476		1,527,362		1,663,103	
2 長期貸付金		689,366		987,991		780,360	
3 役員保険積立金		183,458		189,402		186,642	
4 その他投資		89,934		92,164		92,655	
5 貸倒引当金		△9,000		△8,650		△15,000	
投資その他の 資産合計		2,257,236	16.4	2,788,270	20.8	2,707,761	20.5
固定資産合計		8,503,343	61.7	8,903,162	66.3	8,884,188	67.3
資産合計		13,786,970	100.0	13,423,252	100.0	13,194,359	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		82,203		83,698		110,091		
2 買掛金		612,706		663,360		643,016		
3 短期借入金		625,000		1,290,000		850,000		
4 一年以内返済予定 長期借入金		982,750		784,500		939,000		
5 未払金		21,916		24,855		25,547		
6 未払消費税等	※3	20,249		16,166		36,071		
7 未払法人税等		129,920		380,558		15,444		
8 未払費用		214,723		288,736		156,148		
9 賞与引当金		42,955		37,555		40,130		
10 金融派生商品		854,688		628,236		1,116,353		
11 その他		25,788		30,712		14,820		
流動負債合計		3,612,899	26.2	4,228,379	31.5	3,946,623	29.9	
II 固定負債								
1 社債		50,000		30,000		40,000		
2 長期借入金		822,000		75,000		390,000		
3 退職給付引当金		149,761		152,229		140,342		
4 預り保証金		178,467		165,454		186,287		
5 繰延税金負債		241,210		81,648		138,581		
固定負債合計		1,441,438	10.5	504,333	3.8	895,210	6.8	
負債合計		5,054,337	36.7	4,732,713	35.3	4,841,833	36.7	
(資本の部)								
I 資本金		2,000,000	14.5	—	—	2,000,000	15.2	
II 資本剰余金								
資本準備金		1,816,268		—		1,816,268		
資本剰余金合計		1,816,268	13.2	—	—	1,816,268	13.8	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		114,682		—		114,682		
2 任意積立金								
(1)固定資産圧縮積立金		14,806		—		14,806		
(2)別途積立金		4,200,000		—		4,200,000		
3 中間(当期)未処分 利益又は未処理損失		171,764		—		△424,662		
利益剰余金合計		4,501,253	32.6	—	—	3,904,827	29.6	
IV その他有価証券 評価差額金		431,772	3.1	—	—	643,422	4.9	
V 自己株式		△16,662	△0.1	—	—	△11,992	△0.1	
資本合計		8,732,632	63.3	—	—	8,352,526	63.3	
負債・資本合計		13,786,970	100.0	—	—	13,194,359	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金			—	2,000,000	14.9		—
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		—		1,816,268		—	
資本剰余金合計			—	1,816,268	13.5		—
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		—		114,682		—	
2 その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—		14,426		—	
別途積立金		—		3,700,000		—	
繰越利益剰余金		—		500,001		—	
利益剰余金合計			—	4,329,110	32.3		—
(4) 自己株式			—	△12,864	△0.1		—
株主資本合計			—	8,132,514			—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	558,024			—
評価・換算差額等 合計			—	558,024	4.2		—
純資産合計			—	8,690,539	64.7		—
負債・純資産合計			—	13,423,252	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,863,283	100.0	4,692,633	100.0	9,211,179	100.0
II 売上原価	※3	3,736,055	76.8	3,565,200	76.0	7,022,544	76.2
売上総利益		1,127,228	23.2	1,127,433	24.0	2,188,634	23.8
III 販売費及び一般管理費	※3	940,924	19.4	878,619	18.7	1,840,737	20.0
営業利益		186,303	3.8	248,813	5.3	347,897	3.8
受取利息及び 受取配当金		12,967		16,034		23,085	
為替差益		84,651		128,253		212,471	
デリバティブ評価益		—		488,116		—	
雑収入		12,798		7,459		20,947	
IV 営業外収益	※1	110,417	2.3	639,864	13.6	256,504	2.8
支払利息		9,267		10,061		19,083	
外為手数料		7,039		6,074		11,786	
雑損失		13,202		4,574		28,021	
V 営業外費用	※2	29,509	0.6	20,710	0.4	58,892	0.6
経常利益		267,211	5.5	867,967	18.5	545,509	5.9
VI 特別利益	※4	29,000		27,500		—	
VII 特別損失	※5	—		36,000		1,116,353	
税引前中間 (当期)純利益 又は純損失(△)		296,211	6.1	859,467	18.3	△570,844	△6.2
法人税、住民税 及び事業税	※6	123,124	2.5	367,290	7.8	13,899	0.2
法人税等調整額		—	—	—	—	△213,204	△2.3
中間(当期)純利益 又は純損失(△)		173,087	3.6	492,176	10.5	△371,539	△4.0
前期繰越利益		85,941		—		85,941	
自己株式消却額		87,265		—		100,097	
中間配当額		—		—		38,967	
中間(当期) 未処分利益 又は未処理損失(△)		171,764		—		△424,662	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,000,000	1,816,268	1,816,268
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
役員賞与			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	2,000,000	1,816,268	1,816,268

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	114,682	14,806	4,200,000	△424,662	3,904,827
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△380		380	—
別途積立金の取崩			△500,000	500,000	—
剰余金の配当				△38,912	△38,912
役員賞与				△13,000	△13,000
中間純利益				492,176	492,176
自己株式の取得					
自己株式の消却				△15,980	△15,980
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△380	△500,000	924,663	424,283
平成18年9月30日残高(千円)	114,682	14,426	3,700,000	500,001	4,329,110

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△11,992	7,709,103	643,422	643,422	8,352,526
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△38,912			△38,912
役員賞与		△13,000			△13,000
中間純利益		492,176			492,176
自己株式の取得	△16,852	△16,852			△16,852
自己株式の消却	15,980	—			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△85,398	△85,398	△85,398
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△872	423,411	△85,398	△85,398	338,013
平成18年9月30日残高(千円)	△12,864	8,132,514	558,024	558,024	8,690,539

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		296,211	859,467	△570,844
2 減価償却費		82,802	72,646	166,990
3 引当金増減(△)額		△25,568	△17,037	△29,812
4 受取利息及び受取配当金		△12,967	△16,034	△23,085
5 支払利息		9,267	10,061	19,083
6 デリバティブ評価益		—	△488,116	—
7 デリバティブ評価損失		—	—	1,116,353
8 売上債権の増(△)減額		70,522	△250,403	221,123
9 たな卸資産の増(△)減額		330,252	17,576	174,261
10 仕入債務の増減(△)額		31,186	△6,048	89,384
11 役員賞与の支払額		△19,000	△13,000	△19,000
12 その他		83,131	53,820	91,628
小 計		845,836	222,931	1,236,081
13 利息及び配当金の受取額		14,966	16,014	25,084
14 利息の支払額		△9,814	△9,692	△19,918
15 法人税等の支払額(△)又は 還付額		△294,705	140,384	△454,615
営業活動による キャッシュ・フロー		556,283	369,637	786,632
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△78,000	△108,000	△96,000
2 定期預金の払戻による収入		30,000	80,000	80,000
3 有形固定資産の購入 による支出		△859,476	△11,110	△876,866
4 有形固定資産の売却による 収入		19,533	—	19,533
5 長期貸付金の貸出に伴う 支出		—	△216,800	△200,000
6 長期貸付金の回収に伴う 収入		31,278	9,168	140,285
7 投資有価証券の購入による 支出		△5,208	△6,590	△13,984
8 投資有価証券の売却による 収入		—	—	2,137
投資活動による キャッシュ・フロー		△861,873	△253,331	△944,895
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減(△)額		△165,000	440,000	65,000
2 長期借入による収入		1,200,000	—	1,200,000
3 長期借入金の返済による 支出		△447,000	△469,500	△927,750
4 社債発行による収入		50,000	—	50,000
5 社債償還による支出		—	△10,000	△10,000
6 配当金の支払額		△39,548	△38,912	△78,516
7 自己株式の取得による支出		△90,852	△16,852	△99,014
財務活動による キャッシュ・フロー		507,600	△95,264	199,720
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,520	220	—
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		205,530	21,261	41,457
VI 現金及び現金同等物の期首残高		174,453	215,911	174,454
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		379,984	237,172	215,911

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(ロ)たな卸資産	<p>商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>製品 同上</p> <p>半製品 同上</p> <p>原材料 同上</p>	同左	同左
(ハ)デリバティブ	時価法を採用しております。	同左	同左
2 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年</p> <p>機械装置及び車輛運搬具 3～7年</p>	同左	同左
3 繰延資産の処理方法	——	——	社債発行費については支出時に費用処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプションについては、振当処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション</p> <p>b ヘッジ対象 輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	—	—

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	—	—
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,690,539千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 担保に供している資産	千円 建物 50,020 土地 114,135 <u>合計 164,156</u>	千円 建物 45,565 土地 114,135 <u>合計 159,700</u>	千円 建物 47,130 土地 114,135 <u>合計 161,265</u>
	対応する債務 上記担保は卸売団地協同組合等に対する共同担保であり、対応する債務はありません。 尚、投資有価証券32,220千円は取引保証の担保に供しております。	対応する債務 上記担保は卸売団地協同組合等に対する共同担保であり、対応する債務はありません。 尚、投資有価証券48,895千円は取引保証の担保に供しております。	対応する債務 上記担保は卸売団地協同組合等に対する共同担保であり、対応する債務はありません。 尚、投資有価証券53,020千円は取引保証の担保に供しております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額	2,963,199千円	3,122,801千円	3,050,155千円
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	———
※4	———	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 58,861千円 (偶発債務) 株式会社ピロランドについて金融機関からの借入に対し900,000千円の債務保証を行っております。	——— (偶発債務) 株式会社ピロランドについて金融機関からの借入に対し2,000,000千円の債務保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 <div style="text-align: right;">千円</div> 受取利息 5,959	※1 営業外収益の主要項目 <div style="text-align: right;">千円</div> 受取利息 7,390	※1 営業外収益の主要項目 <div style="text-align: right;">千円</div> 受取利息 12,486
※2 営業外費用の主要項目 <div style="text-align: right;">千円</div> 支払利息 9,267	※2 営業外費用の主要項目 <div style="text-align: right;">千円</div> 支払利息 10,061	※2 営業外費用の主要項目 <div style="text-align: right;">千円</div> 支払利息 19,083
※3 減価償却実施額 <div style="text-align: right;">千円</div> 有形固定資産 82,802	※3 減価償却実施額 <div style="text-align: right;">千円</div> 有形固定資産 72,646	※3 減価償却実施額 <div style="text-align: right;">千円</div> 有形固定資産 166,990
※4 特別利益 <div style="text-align: right;">千円</div> 貸倒引当金戻入益 29,000	※4 特別利益 <div style="text-align: right;">千円</div> 貸倒引当金戻入益 27,500	※4 特別利益 _____
※5 特別損失 _____	※5 特別損失 <div style="text-align: right;">千円</div> 前期損益修正 36,000	※5 特別損失 <div style="text-align: right;">千円</div> デリバティブ 評価損失 1,116,353
※6 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※6 法人税等の表示方法 同左	_____

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	5,199,684	—	15,000	5,184,684

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株消却による減少 15,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,289	15,800	15,000	12,089

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの取得による増加 15,000株

単元未満株式の買取りによる増加 800株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株消却による減少 15,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,912	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,733	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 457,984千円	現金及び預金勘定 311,172千円	現金及び預金勘定 261,911千円
預入期間が3ヶ月 を超える積立預金 <u>△78,000</u>	預入期間が3ヶ月 を超える積立預金 <u>△74,000</u>	預入期間が3ヶ月 を超える積立預金 <u>△46,000</u>
現金及び 現金同等物 379,984	現金及び 現金同等物 237,172	現金及び 現金同等物 215,911

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	583,164千円	1,302,786千円	719,621千円
時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式		690千円	

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理の対象となるものはありませんでした。

なお、当該有価証券の減損にあつては、当中間会計期間末の時価が帳簿価額に比べて50%以下下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄は時価の回復可能性がないと認められる場合に減損処理を行っております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	596,632千円	1,526,672千円	930,040千円
時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式		690千円	

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理の対象となるものはありませんでした。

なお、当該有価証券の減損にあつては、当中間会計期間末の時価が帳簿価額に比べて50%以下下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄は時価の回復可能性がないと認められる場合に減損処理を行っております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	578,421	1,651,859	1,073,437
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	578,421	1,651,859	1,073,437
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	11,619	10,553	△1,065
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	11,619	10,553	△1,065
合 計	590,041	1,662,413	1,072,371

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 690千円

子会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

デリバティブ取引関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項は、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

通貨関連

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
	千ドル	千ドル	千円	千円
為替予約等	226,700	185,200	△628,236	488,116

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前事業年度末(平成18年3月31日)

通貨関連

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
	千ドル	千ドル	千円	千円
為替予約等	210,200	171,700	△1,116,353	△1,116,353

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

持分法投資損益

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社には関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左

ストック・オプション等

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間会計期間においてはストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 1,680円75銭	1株当たり純資産額 1,679円85銭	1株当たり純資産額 1,607円34銭
1株当たり中間純利益額 32円93銭	1株当たり中間純利益額 94円67銭	1株当たり当期純損失 △73円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額については、潜在株式が存在しないため、また、当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は 当期純損失(△) (千円)	173,087	492,176	△371,538
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与 の金額 (千円)	—	—	13,000
普通株式に係る中間 (当期)純利益又は 当期純損失(△) (千円)	173,087	492,176	△384,538
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,255	5,198	5,211

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		平成18年6月実施の内部監査の結果、名古屋支店のたな卸資産集計誤りにより当期末残高が約36百万円多く表示されていることが判明いたしました。 商法上の計算書類確定後に発生した修正後発事象に準じて、翌期において前期損益修正額として処理する予定であります。

5. 部門別売上状況

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
製 品	まくら	2,888,554	59.4	2,005,513	42.7	5,056,364	54.9
	クッション	198,655	4.1	252,048	5.4	622,802	6.8
	羽毛・羊毛ふとん他	268,900	5.5	251,717	5.4	516,702	5.6
	小 計	3,356,110	69.0	2,509,279	53.5	6,195,868	67.3
商 品		1,380,904	28.4	2,026,753	43.2	2,731,230	29.6
不動産賃貸収入		126,268	2.6	156,600	3.3	284,079	3.1
合 計		4,863,283	100.0	4,692,633	100.0	9,211,179	100.0